

全専各連

ホームページから広報（PDF版）がダウンロードできます

No.171 2016年 9月30日

発行：全国専修学校各種学校総連合会

発行人：小林 光俊

編集人：菊田 薫

〒102-0073

東京都千代田区九段北4-2-25

私学会館別館11階

Tel:03(3230)4814 Fax:03(3230)2688



文科省・平成28年度学校基本調査速報公表

専修学校学生生徒数は64万8,348人

文部科学省より平成28年5月1日現在の学校基本調査速報が公表された。今回の調査で専修学校は、学校数は前年度に比べ73校減少し3,128校、また在籍者数は前年度に比べ7,758人減少し648,348人であった。

また、今春の高等学校卒業生1,043,555人のうち、専門学校への進学者は前年度より7,724人減少して170,103人となり、進学率は前年より0.4ポイント低下して16.3%。なお、今春の高卒者のうち大学（学部）への進学率は0.5ポイント上昇して49.3%（514,984人）、また就職者の割合は横ばいで17.8%（185,104人）となった。

専修学校、各種学校についての主な速報値は次のとおり。

※平成28年熊本地震の影響により、熊本県のデータについては未集計で速報には反映されておりません。

【専修学校】

◆**学校数** 全体では3,128校（国立9校、公立185校、私立2,934校）で、前年度より73校減少している。

都道府県別の学校数は、東京都402校、大阪府224校、愛知県178校、北海道と福岡県171校の順が多い。

課程別では、専門課程を置く学校は53校減少して2,770校、高等課程を置く学校は19校減少して412校、一般課程を置く学校は23校減少して152校（課程併設校あり）。

◆**学生・生徒数** 全体では648,348人（男子287,308人、女子361,040人）となり、前年度比7,758人の減少。

課程別では、専門課程は5,806人（1.0%）減少して582,377人、高等課程は1,906人（4.9%）減少して38,189人、一般課程は46人（0.2%）減少して27,782人。

分野別では、医療207,234人、文化・教養146,266人、工業83,131人、衛生77,971人、商業実務72,778人、教育・社会福祉37,365人、服飾・家政18,654人、農業4,949人。

全体の学科別で増加が目立つのは、土木・建築1,222人、外国語973人、旅行907人など。減少傾向が見られたのは、理学・作業療法3,060人、介護福祉1,965人、看護1,253人、調理1,147人など。

◆**入学者数** 全体で305,312人となり、前年度比で7,509人

（2.4%）減少した。

専門課程への入学者数は262,600人で、前年度より6,004人減少した。このうち、本年3月に高等学校等を卒業した者は182,464人であり、入学者数に占める割合は69.5%。

専門課程入学者のうち大学等の卒業生数は、17,199人とあり、内訳は大学卒業生13,807人、短大卒業生2,964人、高等専門学校卒業生428人。入学者全体に占める割合は6.5%

表1 専修学校 学校制度創設からの推移

	学校数	学生・生徒数			
		計	高等課程	専門課程	一般課程
昭和52	1,941	356,790	58,083	268,990	29,717
53	2,253	406,613	68,063	310,800	27,750
54	2,387	416,438	68,556	321,379	26,503
55	2,520	432,914	68,334	337,864	26,716
56	2,745	472,808	73,944	356,479	42,385
57	2,804	478,934	73,012	361,937	43,985
58	2,860	512,180	77,358	385,911	48,911
59	2,936	536,545	81,263	404,153	51,129
60	3,015	538,175	85,920	398,821	53,434
61	3,088	587,609	93,222	434,489	59,898
62	3,151	653,026	103,255	483,220	66,551
63	3,191	699,534	110,736	521,574	67,224
平成1	3,254	741,682	116,775	559,046	65,861
2	3,300	791,431	116,681	611,503	63,247
3	3,370	834,713	113,294	658,150	63,269
4	3,409	861,903	107,165	691,343	63,395
5	3,431	859,173	101,157	701,649	56,367
6	3,437	837,102	96,490	684,790	55,822
7	3,476	813,347	92,197	664,562	56,588
8	3,512	799,551	87,895	659,057	52,599
9	3,546	788,996	83,927	652,072	52,997
10	3,573	761,049	76,367	634,379	50,303
11	3,565	753,740	72,331	635,369	46,040
12	3,551	750,824	68,877	637,308	44,639
13	3,495	752,420	62,552	642,893	46,975
14	3,467	765,558	57,067	659,780	48,711
15	3,439	786,091	52,901	685,350	47,840
16	3,444	792,054	49,129	697,212	45,713
17	3,439	783,783	45,889	695,608	42,286
18	3,441	750,208	42,560	667,188	40,460
19	3,435	703,490	40,141	627,397	35,952
20	3,401	657,502	38,731	582,864	35,907
21	3,348	624,875	37,548	552,711	34,616
22	3,311	637,897	38,349	564,640	34,908
23	3,266	645,834	38,865	574,152	32,817
24	3,249	650,501	39,698	578,119	32,684
25	3,216	660,078	39,359	587,330	33,389
26	3,206	659,452	40,057	588,888	30,507
27	3,201	656,106	40,095	588,183	27,828
28	3,128	648,348	38,189	582,377	27,782

表2 専修学校 学科別学生・生徒数と前年度比

	H27年度	H28年度	増減	増減率
合計	656,106	648,348	-7,758	-1.2%
工業分野	82,636	83,131	495	0.6%
測量	449	453	4	0.9%
土木・建築	11,391	12,613	1,222	10.7%
電気・電子	3,364	3,219	-145	-4.3%
無線・通信	492	511	19	3.9%
自動車整備	19,963	18,927	-1,036	-5.2%
機械	1,525	1,355	-170	-11.1%
電子計算機	3,263	3,227	-36	-1.1%
情報処理	26,520	26,379	-141	-0.5%
その他	15,669	16,447	778	5.0%
農業分野	4,996	4,949	-47	-0.9%
農業	3,132	3,126	-6	-0.2%
園芸	879	850	-29	-3.3%
その他	985	973	-12	-1.2%
医療分野	214,879	207,234	-7,645	-3.6%
看護	96,949	95,696	-1,253	-1.3%
准看護	11,963	11,748	-215	-1.8%
歯科衛生	18,657	18,286	-371	-2.0%
歯科技工	2,286	1,937	-349	-15.3%
臨床検査	3,961	3,883	-78	-2.0%
診療放射線	3,030	2,990	-40	-1.3%
はり・きゅう・あんま	11,135	10,816	-319	-2.9%
柔道整復	15,087	14,148	-939	-6.2%
理学・作業療法	37,548	34,488	-3,060	-8.1%
その他	14,263	13,242	-1,021	-7.2%
衛生分野	79,923	77,971	-1,952	-2.4%
栄養	6,375	6,215	-160	-2.5%
調理	19,207	18,060	-1,147	-6.0%
理容	1,750	1,387	-363	-20.7%
美容	34,794	34,580	-214	-0.6%
製菓・製パン	12,114	12,402	288	2.4%
その他	5,683	5,327	-356	-6.3%
教育・社会福祉分野	40,854	37,365	-3,489	-8.5%
保育士養成	14,351	14,800	449	3.1%
教員養成	6,620	5,954	-666	-10.1%
介護福祉	12,517	10,552	-1,965	-15.7%
社会福祉	4,953	4,271	-682	-13.8%
その他	2,413	1,788	-625	-25.9%
商業実務分野	70,051	72,778	2,727	3.9%
商業	9,791	10,070	279	2.8%
経理・簿記	9,576	9,625	49	0.5%
タイピスト	2	-	-	-
秘書	541	553	12	2.2%
経営	2,738	3,021	283	10.3%
旅行	13,452	14,359	907	6.7%
情報	10,091	10,947	856	8.5%
ビジネス	15,264	15,436	172	1.1%
その他	8,596	8,767	171	2.0%
服飾・家政分野	18,698	18,654	-44	-0.2%
家政	1,742	1,581	-161	-9.2%
家庭	203	177	-26	-12.8%
和洋裁	11,843	12,025	182	1.5%
料理	803	299	-504	-62.8%
編物・手芸	359	423	64	17.8%
ファッションビジネス	3,469	3,894	425	12.3%
その他	279	255	-24	-8.6%
文化・教養分野	144,069	146,266	2,197	1.5%
音楽	13,403	13,068	-335	-2.5%
美術	2,545	2,942	397	15.6%
デザイン	20,201	20,477	276	1.4%
茶華道	85	95	10	11.8%
外国語	9,093	10,066	973	10.7%
演劇・映画	6,761	6,598	-163	-2.4%
写真	788	824	36	4.6%
通訳・ガイド	3,508	4,001	493	14.1%
受験・補習	25,657	24,539	-1,118	-4.4%
動物	12,949	12,569	-380	-2.9%
法律行政	15,510	15,289	-221	-1.4%
スポーツ	9,738	9,683	-55	-0.6%
その他	23,831	26,115	2,284	9.6%

である。

また、高等課程への入学者数は15,602人で前年度より1,523人減少している。このうち、本年3月に中学校等を卒業した者は8,638人であり、入学者に占める割合は55.4%である。

◆**卒業者数** 全体では268,333人となり、前年度より9,467人減少している。

◆**教員数** 教員数は152,850人〔本務者40,582人（高等課程2,674人、専門課程36,864人、一般課程1,044人）、兼務者112,268人〕で、前年度より1,046人減少している。教員一人当たりの学生・生徒数は前年度より若干低下し4.2人となっている。

【各種学校】

◆**学校数** 1,195校（公立6校、私立1,189校）で、前年度より34校減少している。

◆**生徒数** 119,922人（男子63,820人、女子56,102人）で、前年度より2,195人（1.8%）増加している。

分野別では、その他分野（予備校・自動車操縦等）は82,336人、文化・教養は17,273人、商業実務は9,444人、医療は7,140人、家政は3,157人、衛生は312人、教育・社会福祉は123人、工業は72人、農業は65人。

これからの専修学校教育の振興のあり方検討会議

第3回以降、「これからの専修学校教育の振興のあり方検討会議」（検討会議）は次のとおり開催された。

〔第3回（平成28年6月27日）〕

論点「専修学校における社会人の学び直し振興策」に関する委員の意見発表に続き、附帯事業の通信教育による学び直しの実態、学び直しのニーズ・実態の把握方法、産学連携によるプログラム開発のあり方等について意見交換を行った後、「留学生施策の振興策」をテーマに、卒後の評価の仕組み（資格枠組み）、人手不足の成長分野への在留資格の拡大等について議論を行った。次に論点「職業実践専門課程制度のあり方」、「職業実践専門課程を基軸とした質の保証・向上の振興策」、「専修学校事務体制の充実支援策」に関する事務局説明及び委員の意見発表に続き、認定を受けない原因、広範な企業ニーズの調整の難しさ、卒業生調査による効果検証の必要性、分野の実務卓越性に基づく第三者評価、多様な産学連携教育の推進、実習割合と受入れ企業の負担、国の資源を活用した教員研修や教員研修のネットワーク作りの支援、1年制課程の認定の取扱い、学び直しニーズとのギャップ、認知度向上等について議論を行った。最後に論点「修学支援策」、「専修学校の教育基盤整備支援策」、「障害者差別解消法等に基づく推進策」に関する事務局説明の後、寡少な経常費補助による教員確保の課

題、高等課程の授業料減免への特別交付税措置の周知、専門学校生への経済的支援の実証事業の全国的展開、特別支援の経常費補助等について議論を行った。

〔第4回（平成28年8月22日）〕

過去の会議の議論を整理した検討会議「審議経過報告（案）」の事務局説明の後、委員から文言や制度の内容・実態等に関する修正・加筆の意見が出され、具体的な訂正は座長に一任された。最後に今後の検討課題に関する意見交換を行い、専修学校振興策の骨太の方針としての打出し、高校との連携によるキャリア教育・職業教育の充実方策、地域特性に基づく学び直しと地元定着の促進方策、都道府県の役割・積極性の課題、分野分類の見直し、小規模校の組織体制や取組の支援方策、学び直しに対応した高度・短期の課程の創設支援、他の教育機関との相互接続の推進方策、全国的な助成措置の制度化など多方面にわたる指摘が出された。なお、審議経過報告は8月末に取りまとめ、公表された。具体的施策の概要は以下のとおり。

(1)人材養成について：【産学連携】機動的な教育活動展開のための持続可能な産学連携の体制づくりの支援／産学連携による教育手法の確立に向けたガイドラインの作成【社会人の学び直し】社会人の学び直し促進の具体的展開（学び直し機会の創出支援、ポータルサイト等による情報への簡単なアクセス）／社会人の学び直しのための企業等による支援（企業への支援拡大、教育訓練給付金制度の一層の活用）【留学生・グローバル化】総合的な留学生施策（質的・量的充実に向けた方策の打出し、卒後の就労の教育的意義の検討）／職業教育の国際通用性の確保（国際的に共通の枠組みによる学修成果の位置づけの検討）。(2)質保証・向上について：【職業実践専門課程】職業実践専門課程の今後の在り方（卒業生を含む継続的な実態調査の実施、一層の充実を目指した位置づけの検討）／職業実践専門課程を基軸とした質保証・向上（学校評価・情報公開、第三者評価の活用）の更なる充実【教育体制の充実】教職員の資質能力向上（指導力・事務機能向上等に係る研修体制の構築支援）の推進【専修学校についての理解・認知度向上】国や都道府県と連携した意義・役割（質の担保を伴う教育実践）の積極的な情報発信／専修学校からの好事例の発信のあり方／高校との協議に基づく専修学校への進学に関する自主的なルール作り（AO入試等のガイドライン作成）の必要性／専修学校の理解促進のための高校等教員研修の充実等。(3)学習環境について：【経済的支援】修学困難な専門学校生に対する経済的支援のあり方（実証事業の検証に基づく具体的方策）検討【教育基盤整備】熊本地震で被災した施設設備の復旧を含む専修学校の教育基盤整備支援【多様な学び・教育の実現】学生・生徒の目線に立った課題の解決による個に応じた多様な学びの機会の保障／特別

な配慮を要する学生・生徒の多様な学びの促進や必要な支援を推進するインクルーシブ教育システムの実現。

※審議経過報告、会議資料・議事録は次の文科省サイトでダウンロード可能。

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shougai/034/index.htm

平成29年度文科省専修学校関係概算要求

8月30日、文部科学省は平成29年度予算概算要求を取りまとめた。専修学校関係概算要求の中で、主な事項は次のとおり。

[1. 専修学校教育の人材養成機能の向上]

○成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進：要求額1,430百万円（28年度当初予算額1,533百万円）

○専修学校版デュアル教育推進事業：要求額302百万円（28年度当初予算額148百万円）

○専修学校を活用した地域産業人材育成事業【新規】：272百万円

○専修学校グローバル化対応推進支援事業【新規】：366百万円

○国費外国人留学生制度：要求額760百万円

[2. 専修学校教育の質保証・向上]

○職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進等：要求額283百万円（28年度当初予算額183百万円）

[3. 学びのセーフティネットの保障]

○専門学校生への効果的な経済的支援の在り方に関する実証研究事業：要求額305百万円（28年度当初予算額305百万円）

○私立学校施設整備費補助金：要求額990百万円（28年度当初予算300百万円）

新任ブロック長就任のお知らせ

新任ブロック長のお知らせ（敬称略）。

○東北ブロック

木浪 賢治（青森県・ヘアアートカレッジ木浪学園）

○北関東信越ブロック

八文字 典昭（茨城県・水戸経理専門学校）

○中部ブロック

浦山 哲郎（富山県・富山情報ビジネス専門学校）

○中国ブロック

関谷 豊（山口県・下関福祉専門学校）

○四国ブロック

氏原 憲二（高知県・高知開成専門学校）

○九州ブロック

岩本 仁（福岡県・福岡外語専門学校）

平成28年度ブロック会議開催状況

今年も、以下のブロック会議が開催されました。詳細は、広報全専各連プラスWEBに掲載します。

- 中国ブロック会議（7月15日（金）広島県：ANAクラウンプラザホテル広島 参加者約160名）
- 近畿ブロック会議（7月27日（水）和歌山県：ホテルアバローム紀の国 参加者約140名）
- 九州ブロック会議（7月28日（木）～29日（金）熊本県：ANAクラウンプラザホテル熊本ニュースカイ 参加者約150名）
- 北関東信越ブロック会議（8月23日（火）～24日（水）群馬県：伊香保温泉福一 参加者約160名）
- 中部ブロック会議（8月29日（月）～30日（火）福井県：ザ・グランユアーズフクイ 参加者約110名）
- 北海道ブロック会議（8月30日（火）～31日（水）北海道：札幌市：札幌ガーデンパレス 参加者約200名）
- 四国ブロック会議（9月9日（金）～10日（土）高知県：三翠園 参加者約90名）
- 東北ブロック会議（9月23日（金）岩手県：ホテルメトロポリタン盛岡本館 参加者約130名）

協会代表者交代等のお知らせ

<都道府県協会等代表者交代>

一般社団法人沖縄県専修学校各種学校協会 呉屋 良昭氏

一般社団法人長野県専修学校各種学校連合会 小林 勝彦氏

<住所等変更>

奈良県専修学校各種学校連合会（変更後）奈良市富雄元町1-13-41 大原和服専門学園内
一般社団法人島根県専修・各種学校連盟（変更後）松江市東朝日町112

全専各連副会長・委員長人事

9月12日の役員改選後第1回全専各連常任理事会において、副会長が次の通り承認された。また、特別・常置委員会の委員長も報告された（敬称略）。

◎副会長

吉田 松雄（吉田学園情報ビジネス専門学校）、中島利郎（中央情報経理専門学校）、岡本 比呂志（早稲田文理専門学校）、福田 益和（大阪工業技術専門学校）、岩本 仁（福岡外語専門学校）

◎特別委員会

○新学校制度創設推進本部 本部長：小林 光俊（日本福祉教育専門学校）、担当副会長：岡本 比呂志（早稲田

文理専門学校）

◎常置委員会

○総務委員会 担当副会長：中島 利郎（中央情報経理専門学校）、委員長：関口 正雄（東京メディカル・スポーツ専門学校）○組織委員会 担当副会長：吉田 松雄（吉田学園情報ビジネス専門学校）、委員長：浦山 哲郎（富山情報ビジネス専門学校）○財務委員会 担当副会長：岩本 仁（福岡外語専門学校）、委員長：八文字典昭（水戸経理専門学校）

専修学校等振興議連役員の大科大臣等の就任について

文部科学大臣、副大臣、大臣政務官に、自由民主党・専修学校等振興議員連盟役員が就任しました（※は留任）。

（ ）内は議連での役職。

○文部科学大臣 松野 博一先生（副幹事長）

○文部科学副大臣 義家 弘介先生（※）（幹事）

○文部科学大臣政務官 田野瀬 太道先生



情報検定 J検 受験状況・結果

平成28年6月19日に文部科学省後援・情報検定（J検）情報活用試験（前期）が下記のとおり実施された。

●ペーパー方式

出願団体数	34団体
会場数	34会場
3級 出願者数	1,027名
受験者数	985名
合格者数	856名
合格率	86.9%
2級 出願者数	648名
受験者数	590名
合格者数	473名
合格率	80.2%
1級 出願者数	589名
受験者数	512名
合格者数	184名
合格率	35.9%

●CBT方式（平成28年4月1日～平成28年9月15日）

出願団体数	80団体
出願者数	2,752名
情報活用試験	

3級	出願者数	1,308名
	受験者数	1,308名
	合格者数	1,028名
	合格率	78.6%
2級	出願者数	1,113名
	受験者数	1,113名
	合格者数	491名
	合格率	44.1%
1級	出願者数	331名
	受験者数	331名
	合格者数	182名
	合格率	55.0%

ビジネス能力検定(B検)ジョブパス 受験状況・結果

平成28年7月3日(日)に文部科学省後援平成28年度前期ビジネス能力検定(B検)ジョブパスが実施された。

出願団体数	156団体
会場数	138会場
出願総数	11,129名

■3級

出願者数	8,907名	
受験者数	8,298名	
合格者数	7,174名	合格率86.5%

■2級

出願者数	2,222名	
受験者数	2,061名	
合格者数	1,611名	合格率78.2%

(通年実施のCBT方式は含みません)

TCE財団 第122回理事会

TCE財団の第122回理事会(6月の理事改選後、第1回目)が、新たな代表理事等を選定するために、7月11日に東京・ルポール麹町で開催された。出席者は理事13名、監事3名。

福田益和前理事長が開会あいさつを述べた後、議長に就任。定款に基づき、議事録署名人は議長及び監事であることを確認後審議に入った。

【第1号議案 代表理事等の選定】

配布資料に基づき、事務局が定款に基づく代表理事等の選定手続きについて説明。

理事の互選により、以下のとおり決定した(敬称略)。

()内は各担当。

○理事長：福田益和

○副理事長：中島利郎(評価・認証事業運営委員長)、
中村徹(教科「職業とキャリア」普及推進

プロジェクト会議座長)

○常務理事：岡部隆男(財務担当)、岡本比呂志、千葉茂、
川越宏樹

○研究研修事業中央委員長：平田真一(評議員)

○中央試験委員長：氏原憲二(理事)

○保険事業運営委員長：鳥袋永伸(理事)

平成29年版全国専修学校総覧刊行のお知らせ

本財団では、専修学校制度発足以来、文部科学省、各都道府県学事所管部課をはじめ、関係所轄庁のご協力を得て、全国国公私立の専修学校すべてを網羅した「全国専修学校総覧」を刊行し、高等学校における進路指導資料、また官公庁や公的機関における準拠資料、各企業の調査資料として幅広く活用されております。

本年度も関係諸官庁、各専修学校等のご協力を得て、9月に平成29年版を刊行し、高等学校進路指導部等の関係部署に送付いたしました。

刊行に当たりまして、ご協力をいただきました皆様に、厚く御礼を申し上げます。

平成28・29年度予定日程

<役員会・総会等>

●都道府県協会等代表者会議

平成28年11/25(金)

東京都・アルカディア市ヶ谷

●全専各連第124回理事会・全専協理事会合同会議

平成29年2/23(木)

東京都・アルカディア市ヶ谷

●全専各連第66回定例総会・第125回理事会

平成29年6/21(水)

東京都・アルカディア市ヶ谷

●全国学校法人立専門学校協会定例総会・理事会

平成29年6/22(木)

東京都・アルカディア市ヶ谷

<平成28年度ブロック会議>

●南関東ブロック会議

平成28年10/28(金)

神奈川県・崎陽軒

<TCE財団役員会>

●第123回理事会

平成28年10/18(火)

東京都・アルカディア市ヶ谷

●第124回理事会・第84回評議員会

平成29年3/17(金)

東京都・アルカディア市ヶ谷

<研修会>

●管理者研修会

日時・会場未定

※11月頃開催予定

●未来ノート研修会

◇平成28年12/9(金)

宮城県・専門学校デジタルアーツ仙台

◇平成28年12/10(土)

福島県・ケイセンビジネス公務員カレッジ

<検定試験>

●文部科学省後援・情報検定(J検)

◇平成28年度後期試験

【情報活用試験】平成28年12/18(日)

【情報システム】平成29年2/12(日)

◇C B T 試験

【情報活用・情報システム・情報デザイン】

実施期間：随時

※情報デザインは、C B T方式のみで実施。

●文部科学省後援・ビジネス能力検定(B検)ジョブパス

◇平成28年度後期試験

【2級・3級】平成28年12/4(日)

◇C B T 試験

【1級】平成29年2/4(土)～12(日)

【2級・3級】実施期間：随時

<その他>

●第71回全国私立学校審議会連合会総会

平成28年10/20(木)・21(金)

群馬県・高崎ビューホテル

中堅教員研修会 東京・大阪で開催

一般財団法人職業教育・キャリア教育財団(TCE財団)による、中堅教員研修会「体系的カリキュラム・シラバス作成(インストラクショナル・デザイン)」(7月21日～22日、東京都・主婦会館プラザエフ、受講者25名)、「新任指導力(組織コーチング、メンタリング)」(①8月11日～12日、東京都・LMJ東京研修センター、受講者34名)②8月18日～19日、大阪府・CIVI研修センター新大阪東、受講者24名)、「学級経営・学生対応(学級経営の効果的

法と学生の個別カウンセリング)」(8月25日～26日、東京都・LMJ東京研修センター、受講者29名)、「専修学校教員のキャリアデザインワークショップ(これからの専修学校を担う自立型教員育成研修)」(①8月29日～31日、大阪府・CIVI研修センター新大阪東、受講者9名)②9月15日～17日、東京都・LMJ東京研修センター、受講者17名)、「リスクマネジメント(クレーム対応)」(9月2日、東京都・LMJ東京研修センター、受講者28名)が開催された。

いずれの研修会も専修学校中堅教員の育成に意義深い内容となり、盛会のうちに全日程を終了。

広報全専各連プラスWEB 掲載記事一覧

詳細は全専各連ホームページ〔広報全専各連〕→プラスWEBよりご覧いただけます。

http://www.zensenkaku.gr.jp/koho/koho_info.html

■平成28年度専修学校関係委託事業採択一覧

■平成29年度専修学校関係概算要求

■ブロック会議概要報告(中国、近畿、九州、北関東信越、中部、北海道、四国、東北)

■分野別専門部会総会 ○公益社団法人全国経理教育協会

定例総会 ○公益社団法人全国珠算学校連盟定例総会

○全国語学ビジネス観光教育協会定例総会 ○全国予備

学校協議会定例総会 ○特定非営利法人全国美術デザイン

専門学校教育振興会

■イベント・研修会 ○日本留学フェア(台湾)

<TCE財団> ○キャリアサポーター養成講座 ○

「未来ノート」によるキャリア教育の考え方と進め方の

研修会 ○スクールプライバシーマーク制度内部監査員

養成研修会 ○アクティブラーニングファシリテーター

養成研修会

<部会主催> ○第26回全国高等専修学校体育大会

会員校の皆様へ

募集要項等に、3月31日までに入学辞退の意思表示をした者に授業料等を返還することを明記してあるか、不適切な記載がないかも併せ、改めてご確認ください。ご心配な点は都道府県所管課とご相談ください。本件に関わる通知等は全専各連HPにてご覧いただけます。

日本政策金融公庫(国の教育ローン)「災害特例措置」のご案内

平成28年熊本地震、東日本大震災などにより被害を受けた皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

日本政策金融公庫(国民生活事業)は、「国の教育ローン」につきまして、震災により被害を受けた皆さまに対して、貸付利率の引下げなどの「災害特例措置」を実施しています

お問い合わせは、**教育ローンコールセンター 0570-008656 (又は03-5321-8656)**

J検

文部科学省後援
「創る」「使う」「伝える」
情報検定

■情報検定(J検)は情報教育の柱となる「創る・使う・伝える」の三要素を網羅し、これからも学校教育を支援していきます。

<http://jken.sgec.or.jp/>

情報活用試験

ペーパー方式(団体出願のみ実施)
平成28年度後期

試験日 平成28年12月18日(日)
出願期間 手書願書—9月1日~11月7日(願書必着日)
電子願書—9月1日~11月16日(//)

実施級/受験料 1級—4,500円
2級—4,000円
3級—3,000円

情報デザイン試験

CBT方式のみ
詳細はJ検HPを参照下さい。

実施級/受験料 初級—4,000円
上級—4,500円

情報システム試験

ペーパー方式(団体出願のみ実施)
平成28年度後期

システムエンジニア認定
プログラマ認定

試験日 平成29年2月12日(日)
出願期間 手書願書—11月1日~12月19日(願書必着日)
電子願書—11月1日~平成29年1月10日(//)

実施級/受験料 基本スキル—3,500円
システムデザインスキル—3,000円
プログラミングスキル—3,000円

情報検定全科目でCBT方式がご利用いただけます!

- *パソコン画面で受験できる試験方式です。従来のペーパー方式に加え、CBT(Computer Based Testing)方式でも実施いたします。
- *個人受験をご希望の方はCBT方式をご利用ください。
- ◇各試験で随時受付中です。
- ◇受験料はペーパー方式と同一料金です。
- ◇自由に試験日が設定でき、合格結果もその場で分かります。J検CBT無料体験版でお試しいただけます。(ホームページよりご利用ください。)
- ◇「併願受験」をサポートするプランも実施中です。不合格、または欠席となった科目は1年間合格するまで何度でも受験できます。(団体のみ対象。登録資格はwebにてご確認ください。)

ビジネス能力検定 B検 Jobpass ジョブパス

文部科学省後援

ビジネス能力検定ジョブパス

(<http://bken.sgec.or.jp/>)

2015年10月から従来のペーパー方式(全国一斉)に加えて新たに2級、3級にもCBT方式を導入しました。(1級はCBT方式のみ)
(検定試験の最新情報は、B検ホームページにてご確認ください)

2級・3級(2016年度後期)〔ペーパー方式〕

- 後期試験/平成28年12月4日(日)
- 出願期間/9月1日(木)~10月21日(金)
- 実施級・受験料/2級(4,200円)
3級(3,000円)

【想定受験者と評価内容】

2級●就職活動のスタートを間近に捉えた大学生、専門学校生等から社会人1、2年目程度。●3級の知識を前提とし、企業の役割や責任と権限などを理解するとともに、効率的な業務の進め方、問題解決のための基本的なコミュニケーション、情報活用の技法を評価する。
3級●就職活動を視野に捉えた、高校3年生、大学・専門学校等●入学者自らの職業観や勤労観といった概念の形成を前提にビジネス常識および、基礎的なコミュニケーション、情報の利活用など、将来、職業人として適応するために身につけておくべき知識を評価する。

1級(2016年度後期)

- 後期試験/平成29年2月4日(土)~2月12日(日)
(上記期間内から選択可。ただし会場設営状況による。詳細はホームページをご覧ください)
- 出願期間/団体受験:12月5日(月)~試験日の2週間前まで
/個人受験:12月5日(月)~試験日の3週間前まで

■実施級・受験料/1級(8,500円)
(2級合格者が所定の期間に受験する場合5,500円※但し、1回のみ)

【想定受験者と評価内容】

●就職活動を展開中の大学生・専門学校生等から入社1年目から3年目程度の社会人。●2級の知識、技法を前提とし、問題解決を円滑に推進するために必要となる論理的な思考、情報発信と表現技法、および基礎的なマネジメント技法を実践的に評価する。

I. 文部科学省認可 学生・生徒24時間共済

平成27年11月に文部科学省認可を取得した、キャリア教育共済協同組合が設立され、その事業として「学生・生徒24時間共済」がスタートしました。

24時間で学生・生徒様をトータルサポートする「教育業界独自」の共済制度です。

- 天災補償・国内外補償かつ24時間補償と充実した補償内容
- もしものために、保証人の死亡はケガのみならず全疾病も補償
- 学生・生徒（留学生含む）の名簿提出は不要、契約時は暫定人数で契約可能
- 共済事業から発生する収益の一部を、剰余金として還元
(共済認可番号：27受文科総第1714号)

II. 火災保険〈リスク評価割引〉

学校関連施設毎の割引の提供が可能。学校関連施設及び機械設備について物件評価をし、保険金額の見直しにより適切な火災保険に無駄なく加入される為の支援をいたします。またこれらリスクマネジメントサービスを活用していただくため、会員校向け火災保険コールセンターを設置しサービスのご提供をいたします。

III. 非常勤教職員新補償制度

年々増加傾向にある非常勤教職員の補償を充実させるため、労災の適用対象とならない非常勤プランをご提案いたします。実際の就業時間等のデータに基づいたプラン設計となっております。労災保険の上乗せとして常勤教職員の加入もいただけます。

当補償制度では、常勤・非常勤教職員の総勤務時間平均により保険料を計算するため、無駄の無い保険料設定となります。地震・津波・噴火等の天災に起因した事故も自動的に補償します。傷害のみならず、熱中症・細菌性食中毒・特定疾病も補償対象です。政府労災適用の有無に関係なくこの補償制度をご利用いただけます。

【お問合せ先】 文部科学省認可（組合認可番号：27受文科総第1713号／共済認可番号：27受文科総第1714号）

キャリア教育共済協同組合 ☎ 0120-014-888

本部事務局 〒102-0073 東京都千代田区九段北 4丁目 2-25

全国専修学校各種学校総連合会／一般財団法人職業教育・キャリア教育財団事務所内
大阪事務局 〒542-0012 大阪府大阪市中央区谷町 9丁目 1-22

専修学校・各種学校の保険ご担当者さま

学生・生徒・学校のリスクをカバーします!!

こんな事で
お悩みではありませんか？



- 学校で生徒が事故にあったら大変。。
- 学生がインターシップ先でトラブルを起こしてしまったら……。
- 自転車通学中の事故が多いと聞くけど。。

もしものときに手厚く補償。
安価な保険料で、安心の学校生活・学校運営を!

Point 1 「専修学校・各種学校の実情を熟知した財団が監修」
安い保険料で、広く大勢の学生のリスクをカバーしています。

Point 2 「学生・生徒のために」
企業での就業体験としてのインターシップが増え、それに伴い機械の誤作動によるけがや、機材の破損などに対する賠償責任事例も増加しています。本保険はインターシップ中のトラブルにも対応しています。また、医療現場でのけがやトラブルにも対応しています。

Point 3 「学校のために」
学校教育活動全般を補償するのはもちろん、個人情報のネットへの流出など、社会的な打撃が大きい情報漏れにも対応しています。(マイガバ - 対応可)

NEW!

平成28年度から、個人情報漏洩保険が新しくなりました！拡充タイプ(サイバーリスク保険)では不正アクセス等のおそれを見つけた時点で(情報漏えいの有無にかかわらず)で保険金をお支払いいたします。

一般財団法人職業教育・キャリア教育財団がつくった、専修学校・各種学校のための保険です。そのため、キメの細かさにご自信があります。

加入校は約1,570校
加入者は約22万人 (平成27年度)

さらに
学校単位の加入で、申し込みも簡単!

ご希望の多い保険の組合せ例
学生・生徒 災害傷害保険 + インターンシップ 活動賠償責任保険

<取扱代理店> 株式会社 第一成和事務所
東京都中央区日本橋久松町11番6号 日本橋T&Sビル8階

お問合せ先 TEL.03-3669-2831

引受保険会社(特選)



東京海上日動火災保険株式会社

MS&AD

三井住友海上



損保ジャパン日本興亜

(担当課) 公務第2部文教公務室 東京都千代田区三番町6-4 電話 03-3515-4133

インターンシップ活動賠償責任保険、個人情報漏えい保険、サイバーリスク保険につきましては、東京海上日動火災保険㈱の単独引受となります。

学生・生徒災害傷害保険、医療分野学生・生徒賠償責任保険、学校賠償責任保険につきましては、上記引受会社による共同保険契約であり、東京海上日動火災保険株式会社が他の引受保険会社の代理、代行を行います。引受保険会社は、契約締結時に決定する引受会社に対して、受領することなく引受会社に保険契約上の責任を負います。なお、共同契約に基づきましては、引受先にてご確認ください。このご案内は、各引受の範囲についてご紹介したものです。ご加入にあつては、必ず各引受のパンフレットや重要事項説明書をよくお読みください。不明な点がある場合は引受先までお問い合わせください。